

【独立行政法人国立高等専門学校機構】

平成26年度第2四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
1	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	賛助会員会費	308,580	102,860	7/2他2件 ※1	会員となることにより、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が実施する資格試験の受験料が値引きとなり、非会員価格で受験する際に支払う総額よりも、受験料と会費の総額のほうが安価であり、経済的利益が確保できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
2	一般社団法人 大学コンソーシアム石川	法人会費	143,400	143,400	8/8	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連携、地域社会との連携を深め教育交流、情報発信、調査研究等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与するため。単位互換制度により、学生の教育に資するため。	-	-
3	公益社団法人 日本図書館協会	団体学校団 体会員	630,000	70,000	7/4他8件 ※2	研究及び工学教育に係る最新動向の調査及び意見交換を行うため。また、企業との繋がりが連携が密にとれ、教育や人材育成についての企業の考えやニーズを知ることができ、学生の就職に関して、企業の良質な就職・採用情報が入手できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
4	公益社団法人 日本図書館協会	年会費 (施設会員)	169,000	23,000 37,000 50,000	7/16他4件 ※3	図書館の最新動向及び関連法令について把握し、また、設置する図書館の運営を行うためには、他自治体や大学の設置する図書館の情報を得ることが必須であり、当該情報は(特社)日本図書館協会会員にならなければ収集が困難であるため。協会として図書館を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。 [最低限度以上の会費を支払っている理由] 会費の別により提供される資料に差があるため、各学校の判断により支払う会費区分に差がある。	公社	国所管
5	一般社団法人 北海道中小企業家同友会	会費	144,000	4,000 (月額)	4/2他4件 ※4	地域社会貢献事業の推進強化に資するために関連情報を得る必要があり、当該情報は本会会員にならなければ収集が困難であるため。企業や他大学の持つシーズの紹介や事業の成果報告等が行われる月例会での交流は、受託研究をはじめとした産学連携活動の推進に有効である。また、本会が主催する合同企業説明会に係る情報を速やかに学生に提供することができ、就職活動・指導をより幅広く行うことができる。	-	-
合計			1,394,980					

※公益法人の区分欄の「特社」は特例社団法人を、「公社」は公益社団法人を、「公財」は公益財団法人をそれぞれ表す。

※1 7月2, 3 8月18(3校から支出を行っている。)

※2 7月2, 4, 11, 25 9月4, 10, 16, 25(9校から支出を行っている。)

※3 7月16 8月18, 21, 25, 28(5校から支出を行っている。)

※4 4月2, 3, 25 9月26, 30(4校から支出を行っている。)